

第59期

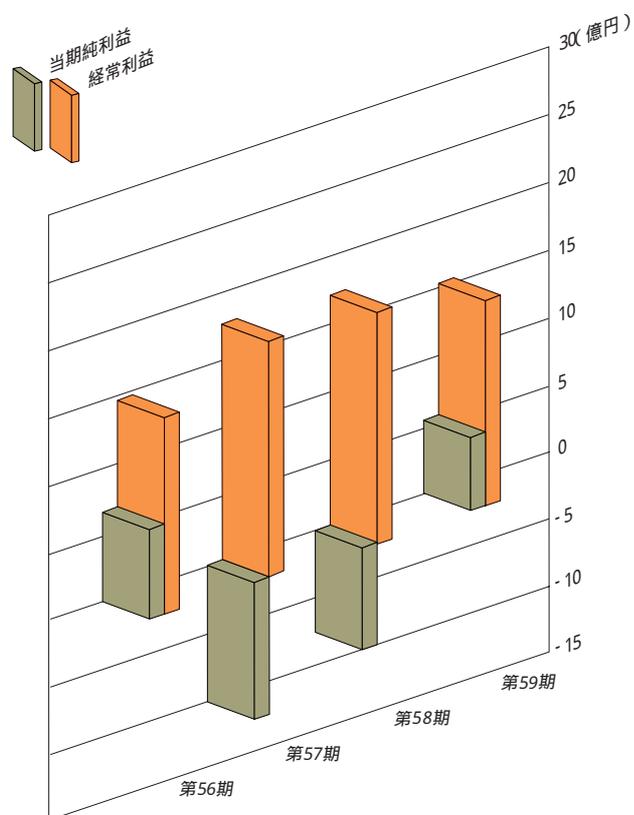
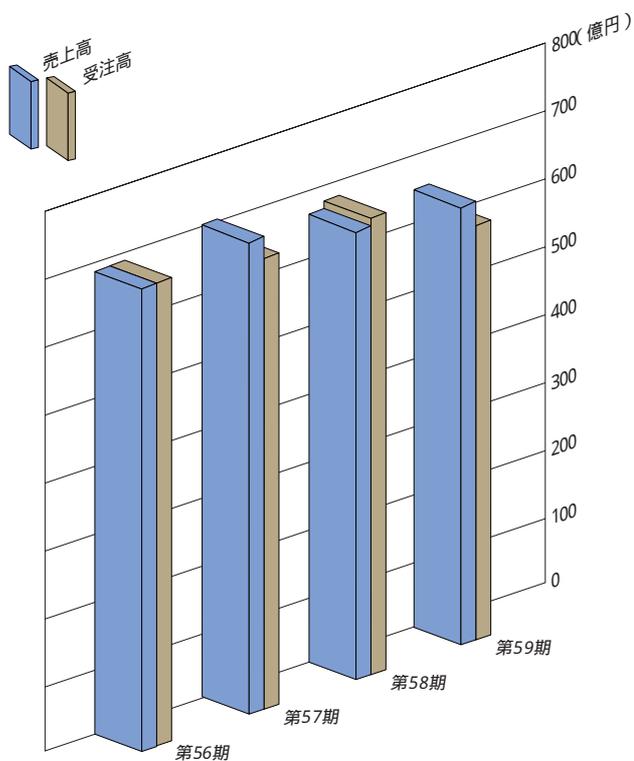
# 事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

**NOHMI**

# 業績の推移

区 分			第 56 期 (平成12年 3 月期)	第 57 期 (平成13年 3 月期)	第 58 期 (平成14年 3 月期)	第 59 期 (平成15年 3 月期)
受 注 高	高		69,154百万円	66,502百万円	67,597百万円	61,084百万円
売 上 高	高		69,531百万円	70,107百万円	66,515百万円	65,625百万円
経 常 利 益	益		1,422百万円	1,772百万円	1,660百万円	1,558百万円
当 期 純 利 益	益		620百万円	1,077百万円	741百万円	548百万円
1 株 当 り 当 期 純 利 益			14.64円	25.44円	17.50円	12.01円
1 株 当 り 配 当 金			10.00円	10.00円	10.00円	10.00円
総 資 産	産		67,321百万円	69,214百万円	61,233百万円	57,704百万円
純 資 産	産		27,991百万円	26,436百万円	25,115百万円	25,279百万円



## 株 主 の 皆 様 へ



能美防災株式会社  
代表取締役社長 田上 征

当期におけるわが国経済は、デフレ傾向に歯止めがかからず、雇用情勢や個人消費は引き続き厳しい情勢にあるため、国内需要は回復の兆しを見せておりません。また、輸出に関しても米国を中心として不透明感がましているなど景気が下押しされる懸念が強まっております。

当防災業界におきましても、低調に推移している民間設備投資や公共投資、回復の兆しが見えない建設市場の状態などにより厳しい状況が続いております。

このような環境下において、当社は既設市場における顧客満足度の向上と営業力の強化を図るため、組織体制を見直し、さらに上期に発売を開始したりリニューアル市場における強力な差別化商品として自動試験機能つき自動火災報知システム「進P」、集合住宅向けにシェア拡大を狙って自動火災報知設備とインターホンシステムを組み合わせた「リサ複合盤システム」、駐車場向けに泡消火設備に代わる新消火システム「スコール」などの新商品の拡販に努め、さらに、売上原価の削減、全社的な業務運営の効率化による収益の改善を進めてまいりました。

その結果、当期の受注高は61,084百万円、前期比9.6%減、売上高は65,625百万円、前期比1.3%減となりました。

売上高の内訳を各製品別にみますと、火災報知設備は

23,954百万円、前期比3.6%減、消火設備は24,317百万円、前期比13.0%増、保守点検等は15,409百万円、前期比5.0%増、その他は1,943百万円、前期比64.4%減となりました。

利益につきましては、売上高が889百万円、前期比1.3%減少したこともあり、経常利益は1,558百万円となりました。また、退職金規程見直しによる退職給付過去勤務債務処理額391百万円の特別利益への計上、ならびに保有株式の株価下落に伴う有価証券評価損519百万円の特別損失への計上などにより、当期利益は548百万円となりました。

今後の経済見通しとしましては、政府による経済活性化政策の推進が望まれておりますが、株価は底値を探る動きが続いているなど景気の先行きに対する不透明感の高まりを見せております。

また、引き続き前年を下回る見込の公共投資、盛り上がりを見せない個人消費など景気停滞感の強い状況が予想されます。

こうした情勢下において、当防災業界におきましては、新規建築投資の減少や実勢建築単価の低下などの影響により、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

このような局面に対処するため、当社はコストのさらなる削減、組織的かつ効率的な業務運営の徹底による企業体質の改善に努力するとともに、今後予定されている性能規定を消防法に取り入れる法改正を事業拡大のビッグチャンスと捉えてその対策へ取り組み、メンテナンス市場における顧客サービス向上のためにCSサポートシステムの充実に注力してまいります。

さらに、差別化商品を活用した営業促進活動を全国へ展開し、セコム株式会社との共同事業を推進するため防災・防犯一体化商品を発売し、中国市場でのシェアアップを図るため市場ニーズに適した新商品を投入するなど今期業績目標達成に向け尽力してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	期別	当期	前期 (ご参考)
資産の部		57,704	61,233
流動資産		39,506	40,690
現金・預金		3,714	5,083
受取手形		7,042	6,308
売掛金		16,234	16,232
製品		1,546	1,516
原材料		2,613	2,493
仕掛品		867	711
未成工事支出金		5,103	6,525
短期貸付金		657	585
前払費用		77	64
繰延税金資産		1,237	736
その他の流動資産		757	740
貸倒引当金		347	308
固定資産		18,198	20,543
(有形固定資産)		10,025	10,407
建物		4,480	4,703
構築物		84	93
機械装置		567	676
車両運搬具		161	168
工具器具備品		1,213	1,331
土地		3,473	3,358
建設仮勘定		44	76
(無形固定資産)		561	536
施設利用権		61	61
ソフトウェア		498	473
その他の無形固定資産		0	1
(投資等)		7,611	9,599
投資有価証券		1,110	1,549
子会社株式		572	572
出資金		723	721
長期貸付金		800	900
敷金・保証金		562	560
長期前払費用		150	136
長期未収入金		77	3,547
繰延税金資産		2,975	4,396
その他の投資等		976	1,148
貸倒引当金		338	3,934
資産合計		57,704	61,233

(単位 百万円)

科目	期別	当期	前期 (ご参考)
負債の部		32,424	36,117
流動負債		18,929	21,921
支払手形		4,425	4,845
買掛金		3,390	2,142
短期借入金		3,450	3,500
未払金		4,003	4,011
未払法人税等		34	1,383
未払費用		321	318
未成工事受入金		1,675	3,915
預り金		213	161
賞与引当金		1,229	1,265
完成工事補償引当金		56	58
その他の流動負債		128	317
固定負債		13,495	14,196
社債		6,000	6,000
退職給付引当金		6,828	7,477
役員退職慰労引当金		306	356
預り保証金		359	362
資本の部		25,279	25,115
資本金		6,272	6,272
資本剰余金		5,713	-
資本準備金		5,713	5,713
利益剰余金		13,356	-
利益準備金		887	887
任意積立金		11,709	-
配当準備積立金		540	540
技術研究積立金		660	660
固定資産圧縮積立金		97	97
特別償却準備金		52	62
別途積立金		10,360	10,360
当期末処分利益		758	623
(うち当期純利益)		( 548 )	( 741 )
(又は当期純損失)			
株式等評価差額金		37	97
自己株式		24	3
負債及び資本合計		57,704	61,233

## 損益計算書(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期 ( 参 考 )
( 経常損益の部 )			
営 業 収 益			
売 上 高		65,625	66,515
営 業 費 用			
売 上 原 価		49,885	50,598
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,328	14,327
営 業 利 益		1,412	1,588
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益		418	569
受 取 利 息 ・ 配 当 金		( 78 )	( 93 )
賃 貸 料		( 122 )	( 235 )
そ の 他 の 営 業 外 収 益		( 218 )	( 240 )
営 業 外 費 用		272	497
支 払 利 息		( 95 )	( 229 )
社 債 発 行 費 用		( )	( 99 )
た な 卸 資 産 廃 棄 処 分 損		( 4 )	( 63 )
そ の 他 の 営 業 外 費 用		( 171 )	( 105 )
経 常 利 益		1,558	1,660
( 特別損益の部 )			
特 別 利 益		571	808
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		( 171 )	( )
投 資 不 動 産 売 却 益		( )	( 808 )
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 処 理 額		( 391 )	( )
そ の 他 の 特 別 利 益		( 9 )	( )
特 別 損 失		631	3,648
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		( 33 )	( 3,500 )
固 定 資 産 処 分 損		( 61 )	( 26 )
投 資 有 価 証 券 売 却 損		( )	( 14 )
子 会 社 整 理 損		( )	( 31 )
投 資 有 価 証 券 評 価 損		( 519 )	( 67 )
そ の 他 の 特 別 損 失		( 15 )	( 9 )
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は		1,499	1,180
税 引 前 当 期 純 損 失 ( )			
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		75	1,332
法 人 税 等 調 整 額		875	1,770
当 期 純 利 益 又 は		548	741
当 期 純 損 失 ( )			
前 期 繰 越 利 益		421	1,576
中 間 配 当 額		211	211
当 期 未 処 分 利 益		758	623

## 利益処分

(単位 円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	758,435,567
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	9,840,134
計	768,275,701
これを次のとおり処分します。	
配 当 金	211,385,315
( 1 株 に つ き 5 円 )	
取 締 役 賞 与 金	40,000,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 2)	2,087,399
特 別 償 却 準 備 金 2)	708,449
次 期 繰 越 利 益	514,094,538

(注) 1 平成14年12月10日に211,547,830円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

2 法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の法定実効税率の変更による修正額であります。



## TOPICS

### 新潟コンベンションセンターへ総合防災システムを納入



日本海側最大の都市新潟に新たな国際交流の拠点としてコンベンションセンター「朱鷺メッセ」が誕生しました。新潟コンベンションセンターには、当社が誇るR型防災システム、総合操作盤、スプリンクラーシステム、SR100消火システム、NN100ガス消火システムなど各種最新鋭防災システムが設置され、集う人々や、働く人々の安全と安心を守っております。

### 自動試験機能付P型自動火災報知システム「進P」



P型自動火災報知システムでは国内で初めて感知器などの常時監視や自動火災試験などの週間試験ができる自動試験機能を装備。建物の安全性を高めるとともに、最適な維持管理ができます。リニューアルを考える施主にとって安全性が高い、維持管理しやすい、導入しやすいなど他社と差別化したシステムを実現しました。

### 東京女子医科大学病院総合外来センターへ自動火災報知設備を納入



東京女子医科大学の創立百周年事業の一環として計画された東京女子医科大学病院総合外来センターは地域医療はもとより世界のメディカルセンターをめざした高度な医療を提供しています。新築された総合外来センターには当社の最新鋭設備であるR型防災システムや総合操作盤などが設置されております。

### 集合住宅リサ複合盤システム



リサ複合盤システムは集合住宅システムの安全性と合理性を大幅に向上させた画期的なシステムです。遠隔試験機能付感知器を1週間に1度自動的にチェックする機能の搭載や、住棟受信機と管理室通話制御盤および映像制御装置を一体化させ、さらなる省配線化および省スペース化を実現しました。

## 会社の概況（平成15年3月31日現在）

設立 昭和19年5月5日  
資本金 6,272,282,161円  
株式数 発行する株式の総数 160,000,000株  
発行済株式の総数 42,332,771株  
株主数 4,274名（前期末比 5名減）  
従業員 1,435名（前期末比 28名減）

## 事業所・工場

### 国内

本社 東京都千代田区九段南4丁目7番3号  
城東事務所 東京都江東区南砂5丁目18番4号  
支社 北海道（札幌市）東北（仙台市）新潟、茨城（水戸市）北関東（さいたま市）西関東（八王子市）丸の内（千代田区）千葉、横浜、長野、静岡、名古屋、金沢、大阪（吹田市）京都、神戸、広島、岡山、九州（福岡市）熊本  
営業所 青森、盛岡、秋田、郡山、宇都宮、群馬（高崎市）岐阜、三重（津市）富山、福井、高松、松山、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄（那覇市）他17ヶ所  
工場 三鷹、メヌマ（埼玉県大里郡妻沼町）  
研究開発センター（千代田区、新宿区、埼玉県大里郡妻沼町）

### 海外

事務所 台北

## 主要な事業内容

イ．防災に関する受託実験・企画・提案  
ロ．各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守  
ハ．上記機器の設計、製造、販売  
なお、各種防災設備、システムとは下記のとおりであります。

### 主な防災設備

火災報知設備  
防火・防排煙設備  
消火設備（スプリンクラーなど）  
碍子洗浄設備  
ガスもれ警報設備  
非常用放送設備  
避難誘導設備  
防犯警報設備  
各種防災機器（消火器など）

### 主なアプリケーション・システム

ビル・地下街防災システム  
住宅防災システム  
石油・ガス・化学プラント防災システム  
原子力など発電プラント防災システム  
トンネル防災システム  
ケーブル洞道防災システム  
船舶・車両・航空機防災システム  
コンピューター室・クリーンルームなど環境監視システム

## 大株主（平成15年3月31日現在）

株主名	持株数	議決権比率
セコム株式会社	12,098千株	28.9%
UFJ信託銀行株式会社信託口	1,828	4.4
能美防災従業員持株会	1,590	3.8
能美防災代理店持株会	1,423	3.4
株式会社三井住友銀行	1,145	2.7
能美防災取引先持株会	1,138	2.7
株式会社東京三菱銀行	980	2.3
富士電機株式会社	855	2.0
三井住友海上火災保険株式会社	679	1.6
東京海上火災保険株式会社	654	1.6

## 取締役および監査役

代表取締役会長	木村 敬一
代表取締役社長	田上 征
専務取締役	安原 一昭
常務取締役	上野 敏雄
常務取締役	漆山 清
常務取締役	後山 洋三郎
取締役	竹田 晴夫
取締役	杉町 壽孝
取締役	荻野 輝雄
取締役	橋爪 毅
取締役	田山 雄史
取締役	中原 安雄
取締役	武田 迪夫
取締役	小松 三男
取締役	橘 幸正
取締役	梶田 和男
取締役	森 俊幸
取締役	内山 順

常勤監査役	能美 昌二郎
常勤監査役	千葉 克男
監査役	石橋 鉄之介
監査役	山 下 尚



<ご参考>

連結貸借対照表（平成15年3月31日現在）

（単位 百万円）

科目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度 （ご参考）
		金 額	金 額
資 産 の 部		64,375	67,330
流 動 資 産		44,575	45,071
現金・預金		5,654	6,658
受取手形・売掛金		25,926	24,763
有価証券		10	10
たな卸資産		11,190	12,274
繰延税金資産		1,285	821
その他の流動資産		883	875
貸倒引当金		375	331
固 定 資 産		19,799	22,259
（有形固定資産）		10,144	10,525
建物・構築物		4,573	4,813
土地		3,473	3,365
その他の有形固定資産		2,098	2,346
（無形固定資産）		596	577
（投資等）		9,057	11,156
投資有価証券		2,451	2,961
長期貸付金		736	840
破産・更生債権等		197	3,827
繰延税金資産		3,054	4,445
その他の投資等		2,999	3,067
貸倒引当金		381	3,986
資 産 合 計		64,375	67,330

（単位 百万円）

科目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度 （ご参考）
		金 額	金 額
負 債 の 部		36,305	39,768
流 動 負 債		22,205	25,020
支払手形・買掛金		9,456	8,391
短期借入金		4,045	4,214
未払金		4,282	5,683
未成工事受入金		2,072	4,181
賞与引当金		1,437	1,470
その他の流動負債		910	1,078
固 定 負 債		14,100	14,748
社 債		6,000	6,000
長期借入金		12	50
退職給付引当金		7,713	8,307
連結調整勘定		14	28
その他の固定負債		359	362
少 数 株 主 持 分		186	94
資 本 の 部		27,882	27,467
資 本 金		6,272	6,272
資本剰余金		5,713	5,713
利益剰余金		15,849	15,849
その他有価証券評価差額金		39	97
為替換算調整勘定		116	216
自 己 株 式		29	3
負債・少数株主持分 及び資本合計		64,375	67,330

## 連結損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
		金 額	金 額
(経常損益の部)			
営業損益			
売上高		74,519	74,909
売上原価		55,591	56,139
販売費及び一般管理費		16,957	16,897
営業利益		1,970	1,872
営業外損益			
営業外収益		393	739
受取利息・配当金		( 31)	( 51)
その他の営業外収益		( 361)	( 688)
営業外費用		306	576
支払利息		( 116)	( 253)
その他の営業外費用		( 189)	( 323)
経常利益		2,057	2,035
(特別損益の部)			
特別利益		581	808
前期損益修正益		( 179)	( - )
投資不動産売却益		( - )	( 808)
退職給付過去勤務債務処理額		( 391)	( - )
その他の特別利益		( 10)	( - )
特別損失		689	3,660
投資有価証券評価損		( 525)	( 67)
貸倒引当金繰入額		( 33)	( 3,502)
固定資産処分損		( 77)	( 31)
その他の特別損失		( 52)	( 58)
税金等調整前当期純利益(損失)		1,949	815
法人税・住民税及び事業税		236	1,444
法人税等調整額		881	1,831
少数株主利益		21	5
当期純利益(損失)		810	434

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		247	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		605	2,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		734	3,898
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		1,092	3,109
現金及び現金同等物の期首残高		6,519	9,628
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		87	-
現金及び現金同等物の期末残高		5,514	6,519

## 連結剰余金計算書 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		-	16,287
連結剰余金減少高		-	485
配当金		( - )	( 423)
取締役賞与金		( - )	( 61)
当期純損失( )		-	434
連結剰余金期末残高		-	15,367
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		-	-
資本準備金期首残高		5,713	-
資本剰余金期末残高		5,713	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		-	-
連結剰余金期首残高		15,367	-
利益剰余金増加高		914	-
1. 当期純利益		( 810)	( - )
2. 連結子会社増加による増加高		( 103)	( - )
利益剰余金減少高		432	-
1. 配当金		( 423)	( - )
2. 取締役賞与金		( 9)	( - )
利益剰余金期末残高		15,849	-

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
1単元の株式の数	1,000株
公告の方法	東京都において発行する「日本経済新聞」 なお、商法特例法第16条第3項に定める 貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 「 <a href="http://www.nohmi.co.jp">http://www.nohmi.co.jp</a> 」において提供 いたします。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便送付先	〒183-8701 東京都府中市日嗣町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先	(住所等変更用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
インターネット ホームページURL	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所 買増制度の採用	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店 このたび当社では、単元未満株式に不足分を 買増して単元株式(1,000株)におまとめいた だけるよう単元未満株式の買増制度を採用し、 平成15年10月1日より実施することを予定して おります。

## 能美防災株式会社

〒102-8277 東京都千代田区九段南4-7-3  
電話 (03) 3265-0211 (代表)  
URL <http://www.nohmi.co.jp/>